

経済日誌2009年1月

注) 1DH(ディルハム) = 約11円

1. モロッコ国内経済

(1) 国際収支等¹

① 輸出入(2008年)

- (ア) 2008年輸出総額: 1540億DH(前年比+24.3%)
- (イ) 10月の輸出総額: 122億DH(前年同月比+16.9%)
- (ウ) 11月の輸出総額: 110億DH(前年同月比-7.9%)
- (エ) 12月の輸出総額: 87億DH(前年同月比-22.0%)

- (オ) 2008年輸入総額: 2597億DH(前年比+23.9%)
- (カ) 10月の輸入総額: 326億DH(前年同月比+18.4%)
- (キ) 11月の輸入総額: 214億DH(前年同月比-9.3%)
- (ク) 12月の輸入総額: 224億DH(前年同月比-1.8%)

輸出(特記事項)

- ・燐鉱石関連の輸出額が急増(前年比2.3倍の514億DH。輸出全体に占める割合は33.3%に達している(前年は18.0%))
- ・上記燐鉱石関連の他では、水産物の輸出が好調(前年比11.7%増の101億DH)。
- ・10-12月の輸出は総じて不調
 - 燐鉱石関連の輸出額は、前年同期比27%増程度にまで急減速
 - 既製服・織物の輸出額は、前年同期比17%減
 - 電気ケーブルの輸出額は、前年同期比16%減
 - 電子部品の輸出額は、前年同期比41%減

輸入(特記事項)

- ・エネルギーの輸入額は34.7%増の706億DH(ただし、10-12月のエネルギー輸入額は前年同期比0.1%増にとどまる)
- ・10-12月の輸入は、ほぼ全分野で前年同期比横ばい。ただし、設備類の輸入は前年同期比25%増と高水準を維持。

② 観光収入(2008年)

- 566億DH(前年比-3.5%)
- (10月~12月の観光収入は、前年同期比13.1%の減少)

¹ モロッコ為替局ウェブサイト(www.oc.gov.ma)

③在外モロッコ人からの海外送金(2008年)

537億DH(前年比-2.4%)

(10月~12月の海外送金額は、前年同期比14.5%の減少)

④海外からの直接投資(2008年)

317億DH(前年比-23.3%)

(10月~12月の直接投資額は、前年同期比44.8%の減少)

(2)指標等

①2008年および2009年第1四半期のモロッコ経済成長率の予測値(モロッコ政府(モロッコ高等計画委員会)による予測値)²

(ア)2008年の経済成長率の見通し

・2008年の成長率は5.8%の見込み

(世界金融危機による外需の減少に伴い、第3四半期以降、輸出産業等が停滞。それを受け第4四半期の経済成長率は4.8%に落ち込む見通し。特に打撃を受けている分野は既製服、編物類、電機部品で、輸出額は昨年同期(第3四半期)比でそれぞれマイナス7.1%、マイナス16.8%、マイナス23.5%)

(イ)2009年第1四半期の経済成長率の見通し

・2009年第1四半期の成長率は6.6%の見込み

(外需停滞の影響により第1四半期の経済成長率は引き続き伸び悩み、非農業部門の成長率は前年同期の6.2%に対し、3.9%程度に留まる見通し。しかしながら、農業部門の伸び率が22%に達する見込みであり、これが成長率を底上げするため全体としての経済成長率(2009年第1四半期)は昨年同期の4.8%に対し、6.6%となる見込み。)

②2008年物価上昇率³

- ・物価上昇率は3.9%(食料品:6.8%、非食料品:1.4%)
- ・上昇率が高い地域は第一位がラバト(4.9%)第二位がタンジェ(4.5%)第三位がカサブランカ(4.1%)となった。
- ・(その他)エンゲル係数は41%と依然として高く、特に穀物は家計支出の18%を占めている。
- ・食料品のうち特に物価上昇率が高かった品目(前年比)
 - ・パスタ:27%
 - ・クスクス34.9%
 - ・ピーナッツ油:41.4%
 - ・semoule(硬質小麦の粉、クスクス、パスタなどの材料):41.7%

²モロッコ高等計画委員会(Haut Commissariat au Plan:委員会の傘下に政府統計局がある)ウェブサイト:www.hcp.ma

³ル・マタン・エコ(1月6日)、エコノミスト(1月6日)

- ・バター:25.4%

③2009年1月物価上昇重要品目⁴

- ・牛乳:6.4DH→6.6DH/リットル
- ・カサブランカのバスの運賃:3DH→3.5DH
- ・高速料金:平均2.9%増
- ・日刊紙2.5DH→3DH(2月より)

④2009年の失業率目標⁵

- ・繊維業、自動車部品分野が世界金融危機の影響を受けている中、右分野への支援対策、各種雇用対策等により、2009年の失業率を10%以下に維持するよう努めると政府は発表。

(3)公共事業等

①2008年社会住宅(低価格住宅)建設の状況⁶

- ・2008年の社会住宅建築戸数:住宅公社 Al Omrane 他が72億DHを投じて129,000戸を建設(2007年は、121,000戸)
- ・2009年は、85億DHを投じて140,000戸を建設予定

②タンジェ地中海港の大規模工業用プラットフォーム整備に着手⁷

- ・国王が式典に臨席。同時に以下2つの合意に署名。
- ・3,000haの国有地をタンジェ地中海港が取得(工業ゾーンとしての開発を進める)。
- ・テトゥアン郊外のオフショアリング地域整備

③タンジェーテトゥアン地域Fahs Ennajra県Jouamaa地区における新都市開発計画⁸

- ・タンジェ地中海地域の開発にあわせ、新都市「Chrafat」を建設(ルノー日産の工場から数kmに位置する)
- ・投資額:240億DH
- ・総面積:1300ヘクタール
- ・工事着工は2010年。工事完了は2020年
- ・2020年までに、住民15万人、住宅戸数3万戸に達する見込み。
- (その他)アガディール地域においては、新都市「Tagadirt」を建設する(総面積992ha。住民20万人、住宅戸数4.4万戸)。

④タンジェ地中海港(寄港船舶への燃料等供給会社の決定)⁹

⁴ エコノミスト(1月5日)

⁵ エコノマップ(1月30日)

⁶ エコノミスト(1月20日)

⁷ エコノマップ(1月8,9日)

⁸ エコノミスト(1月12,20日)

- ・炭化水素ターミナルのオペレーション業務を請け負う Horizon Tangier Terminals SA 社が、寄港船舶への燃料等供給業務を Aegean Marine Petroleum Network 社に委託。
- ・Aegean Marine Petroleum Network 社は2009年第3四半期から業務開始予定(契約期間25年)
- ・同港に出入港する船舶は年間約1万隻(2010年)に達する見込み。

⑤タンジェフリーゾーン開発(第三区の工事開始)¹⁰

- ・総工費:4億3000万DH
 - ・自動車関連企業向け:80ヘクタール(1億1000万DH)
 - ・対企業賃貸用建物建設:5ヘクタール(2億5000万DH)
 - ・レストラン、会議施設等整備:3ヘクタール:7000万DH
- ・現在までに(第一、二区)、タンジェフリーゾーンには約400の企業が進出し、雇用創出は4万人超、ゾーン進出企業による投資総額は50億DHに達する。

⑥フェズオフショアゾーン開発¹¹

- ・投資額:12億DH
- ・ソフト開発会社、銀行・保険会社の管理オフィス、顧客サービスセンター(コールセンター)等の進出を見込む。
- ・雇用人数見込み:15,000人
- ・2013年より計画稼働開始
- ・ゾーンにおける優遇措置:所得税を20%に軽減、法人税は最初の5年は0%、その後は15%、電話料金は標準料金よりも30%低価格に設定。

⑦Casablanca-Nearshoreゾーン計画の進捗状況¹²

- ・オフショアゾーン全体の工事完了は当初予定より2年早い2011年の見込み
- ・既に30社が進出済み。2011年には、ゾーンにおける雇用は2.6万人、総売上は110億DHに達する見込み

⑧マラケッシュアガディール間高速道路一部開通¹³

- ・マラケッシュ-Mzoudia 間(Chichaoua 県、全長50km)の区間が開通。1月31日まで高速料金無料。2月1日より20DH。
- ・同区間の総工費は11億DH(うちイスラム開発銀行が8億8千万DH、アフリカ開発銀行が1億5千万DHを借款、残りはモロッコ高速道路公社の自己資金)
- ・2010年夏頃全区間開通予定

⁹ エコノミスト(1月14日)

¹⁰ エコノマップ(1月12日)

¹¹ エコノミスト(1月14日)

¹² エコノマップ(1月8日)

¹³ エコノマップ(1月6日)

⑨ラバトーカサブランカ間高速道路拡張工事開始¹⁴

- ・モハメッド6世国王臨席の下起工式を実施
- ・現在の一方向二車線から三車線への拡張工事
- ・総工費:9億2700万DH(うちアラブ経済社会開発基金が6億DHを借款、残りはモロッコ高速道路公社の自己資金)
- ・2012年の交通量4.5万台/日、2017年の交通量5.5万台/日を見込む
- ・2012年夏頃拡張工事完了予定(拡張工事は、既存の中央分離帯に新規車線を敷設する形式であるため、工事期間の大半の期間において交通への影響は少ない)

⑩ラバト路面電車(トラム)工事進捗状況¹⁵

- ・工事の50%が完了(線路5km分は敷設済)
- ・2010年3月に稼働予定

⑪カサブランカ路面電車(トラム)敷設工事¹⁶

- ・2009年2月から10月まで、電話・電気・下水網の移設工事実施。その後、2012年まで線路の敷設工事を実施(入札は2009年4月に実施予定)。
- ・2012年に稼働予定

(4)産業・エネルギー

①セメント製造会社Lafarge社が風力発電を強化¹⁷

- ・テトゥアンにおいて風力発電設備を増強
- ・22MWの設備を新たに設置し(2009年末に10MW分が稼働予定)、Lafarge社全体での風力発電能力を32MWに増強する。
- ・増強に要する投資額は3億8600万DH

②石油関連商品の価格見直し検討¹⁸

- ・バラカ経済総務担当大臣は石油関連商品の価格の見直しを検討中と発表。

③モロッコ燐鉱石公社(OCP)とCentrale Populaire銀行(BCP)が中期的戦略パートナーシップ(資本提携)で合意¹⁹

- ・BCPがOCP株式の5.88%を取得(50億DHで取得)
← 燐鉱石公社の時価総額は約850億DH(約9350億円との計算)

¹⁴ エコノマップ(1月8日)

¹⁵ エコノミスト(1月14日)

¹⁶ エコノミスト(1月15日)

¹⁷ エコノミスト(1月1日)

¹⁸ エコノマップ(1月9日)

¹⁹ ル・マタン(1月13日)

- ・OCP が BCP の株式の6.6%を取得(10億 DH で取得)

④モロッコ燐鉱石公社(OCP)の2008年の業績等²⁰

- ・売上高:550億DH(前年比倍増)
- ・利益:250億DH(=約2750億円)(前年比825%増)
 - ・2008年の燐鉱石価格が1トンあたり250ドルと前年の55ドルから高騰。
 - ・肥料価格は1トンあたり1200ドルと4倍に高騰。
- ・2009年以降の投資プロジェクト:2020年までに320億DHの投資を実施予定
 - ・燐鉱石の生産能力を2000万トン増加させ年産5000万トンに(140億DHを投じて Khouribga および Benguerir で採掘所4カ所を新設)
 - ・採掘所から Jorf Lasfar 港まで(距離 200km)2本の燐鉱石輸送パイプラインを建設(投資額60億DH)
 - ・Jorf Lasfar 港工業ゾーンのインフラ整備(物流・倉庫インフラ整備等)(投資額120億DH) → 外国企業からの投資を含む10程度の燐酸・肥料工場誘致を目指す。

⑤モロッコ燐鉱石公社(OCP)トーゴ進出狙う²¹

- ・トーゴの燐鉱石会社(Société Nouvelle des Phosphates du Togo(SNPT))の再建支援企業としてOCPが候補に上がっている。OCPは、SNPT 社の支援に向けノルウェー系化学肥料生産販売大手 Yara 社及びビルゲイツ基金との間で協議中

⑥「国際再生可能エネルギー機関(IRENA)」の設立総会(モロッコを含む75か国が設立文書に署名)²²

- ・26日太陽光や風力発電などの利用促進を目指す同機関設立総会にモロッコも出席。講演会の場で、エネルギー鉱山大臣はモロッコの再生可能エネルギー戦略を紹介(4本柱は、(1)エネルギー確保(2)低価格でエネルギーを提供(3)環境保護(4)他地域・他国との電力網連結)
- ・モロッコの再生可能エネルギーに関する国家プランによれば、2020年までにエネルギー源の10%(現在4%)と電力の20%(現在10%)を再生可能エネルギーにより調達することを目標としている。

⑦モロッコ電力公社のリストラ²³

- ・電力公社の財政状況を改善すべく、モロッコ政府と電力公社は現在契約プログラムを策定中。同プログラムの実行により、2年間で財政状況は改善する見通し。
- ・2008年12月には、モロッコ政府は電力公社に対し7億DHの資本注入を実施。また、2009年1月からは海外からの輸入電力に対する関税を免除することを決定(電力公社にとっては3億DHの収益改善につながる)。

²⁰ エコノマップ(1月13、14日)、エコノミスト(1月13日)

²¹ エコノマップ(1月26日)

²² エコノマップ(1月28日)

- ・モロッコ政府は、発電能力増強に向けた投資計画は、今回のリストラによって影響を受けないとしている。

(5) 農業・漁業

① 穀物収穫高ここ20年間で最高を記録(予測)²⁴

- ・Ahmed Ouayach モロッコ地方農業開発連盟総裁は今期の穀物収穫高は1,000万トンを超え、ここ20年間で最高値を記録する見込みと発表。これにより、今期の穀物輸入量は前年比90%減少する見込み。

② ダム貯水率²⁵

- ・ダム全体の貯水率: 66.6%(1月16日付)(前年同期:46.5%)
- ・ダムにより貯水率にばらつきが見られる。
 - ・Hassan Addakhil ダム:100%(前年46.2%)
 - ・Al Massira ダム:21%(前年17.3%)
 - ・Bin El Ouidane ダム:60%(前年49.2%)
 - ・Idriss ダム:91%(前年:46.2%)

③ 2008年の漁獲高等²⁶

- ・漁業売上高:77億8800万DH(前年比24%増)
 - ・漁獲高:102万トン(前年比15%増)
 - ・うち、沿海漁業:
 - ・売上高:48億DH(前年比23%増)
 - ・漁獲高:95、5万トン(前年比14.4%増)
- (漁獲高増には鯛の漁獲高増が貢献、売上高増にはタコの価格上昇が貢献)

(6) その他

① ONCFの2008年の乗客者数²⁷

- ・2008年乗客者数:2,770万人(昨年:2,610万人)
- ・2008年売上高:30億DHを突破

② 2008年のモロッコの空港利用者数²⁸

- ・12,986,428人(前年比6.2%増)
- ・空港利用者数最多月は8月で1,368,222人

²³ エコノミスト(1月13日)

²⁴ モロッコビジネスニュース(www.moroccobusinessnews.com)(1月28日)

²⁵ エコノミスト(1月20日)

²⁶ エコノマップ(1月22日)

²⁷ エコノマップ(1月16日)

²⁸ エコノマップ(1月14日)

③2008年観光客数800万人突破²⁹

- ・マラケッシュ、アガディールへの観光客数は減少しているが、全体では外国人観光客数800万人を突破。観光大臣は、「Vision 2010」の目標達成に向けて2009年は最重要年となると発言。
- ・「Vision 2010」プログラム:2010年における外国人観光客数1千万人、ベッド数23万床(現在15万3000床)、観光業のGDPに占める割合を20%(間接的な寄与を含む)に高めることを目標。

④モロッコ投資促進庁の創設³⁰

- ・同庁創設法案を衆議院多数、参議院満場一致で可決。
- ・設立目的:モロッコへの投資の更なる促進。
- ・投資促進庁の業務
 - ・モロッコへの投資に向けた広報。具体的には展示会、セミナー、後援会などの企画。
 - ・投資に関する情報分析、出版。
 - ・工業ゾーン候補地の事前調査等

⑤モロッコ輸出促進センター(CMPE)による2009年輸出促進プログラム³¹

- ・輸出促進プログラムのための予算を5億DH確保
- ・18か国において60回にわたってモロッコの輸出産業に関し広報活動を行う。
- ・特に、フランス、ドイツ、ロシア向け生鮮食品キャンペーン、米国向け衣料品輸出広報。衣類・皮革・電子分野などに関し専門雑誌を通じた広報。その他日本、ロシア、コートジボワール、ア首連などの新市場調査なども含まれる。

⑥ラバトで5万人規模のデモ³²

- ・イスラエルによるガザ地区への空爆をうけラバトで約5万人がデモに参加

⑦2008年の自動車販売台数³³

- ・自動車販売台数:121,511台(前年比:17%増)
- ・うち87,933台は完成輸入車、33,578台はノックダウン生産車
- ・輸入車販売台数トップ5社
 - ・KIA:9,521台
 - ・プジョー:7,678台

²⁹ エコノミスト(1月16日)

³⁰ エコノマップ(1月8日、22日)

³¹ モロッコビジネスニュース(www.moroccobusinessnews.com)(1月12日)等

³² モロッコビジネスニュース(www.moroccobusinessnews.com)(1月5日)

³³ エコノミスト(1月12日)

- ・ルノー:6,520台
- ・トヨタ:6,007台
- ・HYUNDAI:5,657台

⑧2008年のモロッコテレコム³⁴の業績

- ・モロッコテレコムグループ全体の売上高295億DH(前年比7.2%増)
- ・モロッコ国内での売上高は257億DH(前年比6.6%増)
(携帯電話の利用増加により全体の売上高が増加。モロッコ国内での携帯電話による売上高は、前年比8.4%増の185億DH)

⑨モロッコテレコムがマリのSotelma電信電話会社の株式取得で優位³⁵

- ・マリの Sotelma 電信電話会社の民営化(51%株式取得)を巡って、モロッコテレコムが2億5200万ユーロを提示。現在のところ、提示額が競合相手の Sudatel(1億1000万ユーロ)、ポルトガルテレコム(8000万ユーロ)を大きく上回っており、モロッコテレコムによる買収が実現する可能性が高い。
- ・Sotelma 電信電話会社の株式は51%(民営化政策で戦略パートナーへ売却)、20%(マリ政府保有)、10%(Sotelma 従業員による保有)、19%(その他個人)に分割される予定。

⑩スペインのイチゴ農園で雇用されるモロッコ人季節労働者³⁶

- ・約3か月間スペインに出稼ぎに行く労働者約15500人を選定
- ・週6日、1日6時間半の労働(給与は、34~37ユーロ/日。住居及びモロッコ・スペイン間の往復旅費は雇用者持ち)。
- ・契約満了後モロッコに帰国することが義務づけられており、右義務を遵守する者には翌年再志願する権利が与えられる(再雇用率は2004年の20%から、2006年の95%にまで上昇している)

⑪競争法に関する委員会³⁷

- ・1月12日にメンバーが選定され委員会が設立された。
- ・第1回委員会では、2009年~2010年に向けた戦略、2009年の行動計画について議論を実施(予算、組織、「基礎消費財」「日用品」「サービス・金融」分野に係る委員会設置についても議論)

³⁴ エコノマップ(1月20日)

³⁵ エコノマップ(1月16日)

³⁶ エコノミスト(1月13日)

³⁷ エコノマップ(1月9日)

2. 諸外国等との関係

(1) 外国政府等との関係

① ハンガリーーモロッコ間二国間協力協定³⁸

- ・二国間の経済および科学技術分野での協力を強化することで合意。
- ・モロッコ国立科学技術研究センターとハンガリー技術研究庁の間で協力協定を締結。二国間合同科学技術協力理事会を開催することで合意。
- ・その他の分野(農業、産業、企業管理、情報技術、知的保護、運輸)を含め総合的な協力体制のための枠組み作りに合意。

(2) 外国企業との関係

① 仏系Zodiac Aerospace社が投資³⁹

- ・ラバトから東方 50km に位置する Aïn Johara 工業団地に、航空機設備の研究・製造拠点設立を決定(モロッコ政府との間で投資契約に署名)。主要業務は、NC工作機械による部品加工、金属の表面処理、電気・電子機器の組み立て、及び、各種研究を見込む。
- ・投資額: 1億3500万DH
- ・面積: 1万平方メートル(拡張可能)
- ・雇員人数: 250名(大半がエンジニア)
- ・Zodiac aerospace 社の2008年売上高は約20億ユーロ(全世界で2万人を雇用)。

② イタリア系Tozzi社がOued-Eddahab 県(西サハラ地域)に投資を計画⁴⁰

- ・投資総額: 19億7500万DH
- ・風力発電、観光、産業、工業、流通、公共建設事業などに投資、1600人の雇用創出。
 - ・観光: 500万DH(Oued-Eddahab 湾における観光村建設)、8億8000万DH(ダクラ北方の Jorf Lahmam における観光村建設)
 - ・風力発電: 5億4000万DH(3カ所の発電所建設、15MW/各発電所)
 - ・商業施設建設: 5億DH

③ 米国系投資会社StarwoodCapital社によるホテルチェーン建設⁴¹

- ・2015年までに2～3星クラスのホテル20件を建設予定。
- ・ホテル名は「Campanile」
- ・StarwoodCapital 社傘下の「Louvres Hôtels」グループによる建設
- ・投資額: 8億4400万DH

④ ア首連系とサウジアラビア系会社がマラケッシュで高級ホテルの共同経営で合意⁴²

³⁸ エコノマップ(1月26日)

³⁹ ル・マタン(1月27日)

⁴⁰ エコノマップ(1月9日)

- ・ア首連系 The Adress Hotels and Resorts (EMAAR グループ)とサウジアラビア系 Azmi Abdelhadi 社がマラケッシュで高級ホテル施設「Hôtel de Jnan Amar Polo Resort」を共同経営することで合意。
- ・投資額:8億DH

⑤スペイン系Isofoton社による太陽光発電システムの設置⁴³

- ・モロッコ電力公社の「Chourouk」プログラムに基づき、総数1215の太陽光発電システムを設置。
- ・対象地域:Errachidia、Benguerir 等

⑥仏・イタリア系半導体大手STMicroelectronics社がモロッコ等における人員削減を発表⁴⁴

- ・半導体需要の急減に伴い、2008年の STMicroelectronics 社の業績は7.86億ドルの赤字となった。2009年は、世界雇用の10%(4500人)を削減し、固定費を7億ドル圧縮すると発表。
- ・モロッコ及びマルタでは合計1300名の人員削減を予定。モロッコ2工場のうち1工場(Ain-Sebaa 工場)を閉鎖する(Ain-Sebaa 工場の閉鎖自体は2007年7月に公表済みの既定事項)

(3)経済協力

(ア)モロッコへの援助

①EUによる無償資金協力(エネルギー分野)⁴⁵

- ・モロッコのエネルギーセクター改革プログラムに対する8億5500万 DH の無償資金協力を署名
- ・目的:モロッコのエネルギー関連機関の能力強化。
- ・改革プログラムにより、エネルギーの安定供給、エネルギー源の多様化、再生エネルギー開発、エネルギー効率の向上、エネルギー政策の評価・フォローアップ強化を促進する。

②イスラム開発銀行による無償資金協力⁴⁶

- ・INDH向け技術協力に対し、100万ドルを無償援助を決定

③日本政府の草の根無償資金協力⁴⁷

- ・供与総額:720万DH
- ・水、農業、道路プロジェクト等につき、12団体を支援

⁴¹ エコノミスト(1月8日)

⁴² エコノミスト(1月28日)

⁴³ エコノマップ(1月20日)

⁴⁴ エコノミスト(1月30日)

⁴⁵ エコノマップ(1月13日)

⁴⁶ ル・マタン(1月2日)

⁴⁷ エコノマップ(1月8日)